

七月二〇日に行われた参院選北海道選挙区（改選数三）は、自民党の高橋はるみ氏と岩本剛人氏、立憲民主党の勝部賢志氏がそれぞれ再選した。自民、立憲とも現有議席を死守し、手堅い組織力を見せつけた格好だ。一方、参政党の田中義人氏と国民民主党の鈴木雅貴氏は三議席目を巡り岩本氏と大激戦を展開。参政、国民民主は全国で躍進したが、その勢いは道内でもはつきりと表れた。自民や立憲など既存政党に対する有権者の不満は根強く、今後、道内政界地図が変化する可能性もありそうだ。

六月の東京都議選では、国民民主は九人、参政は三人が当選した。「都議選は参院選の前哨戦」と言われるが、本当にこの両党が道内でも勢いづくのか。参院選前、道内の各政党関係者は懐疑的に見ていた。

しかし、公示後の各報道機関の情勢調査を見ると様相が変わった。岩本、田中、鈴木氏の三氏について「横一線」（北海道新聞、朝日新聞）、「激しく競り合う」（読売新聞、毎日新聞）などと表現されていたからだ。

全国的情勢でも同様の傾向が見られ、田中氏と鈴木氏が当選圏に入ってきていることは疑う余地がないと認識されるようになった。

各陣営が追い込みをかける中、終盤になっても田中氏、鈴木氏の勢いは止まらなかった。報道各社の終盤情勢調査では、岩本氏を含めた三氏について「激戦」（北海

## 参政、国民民主躍進 変わるか道内政界地図

道新聞）、「横一線」（読売新聞）、「激しく競り合う」（毎日新聞）と序盤に続き報じられた。

開票の結果、得票数は岩本氏が三三万三五八票、田中氏は三二万五〇七〇票。その差は八四八八票だった。鈴木氏は三二万四二七二票で、田中氏との差はわずか七九八票。史上まれに見る激戦となった。

参政、国民民主はいかにして有権者の支持を得たのか。田中氏は、外国人による土地取得の規制など「日本を守る」政策をインターネットの交流サイト（SNS）で発信し、無党派層に浸透した。さらに田中氏の陣営は札幌市内を中心に企業回りを重ねた。企業は自民や立憲の牙城とされてきたが「一社あたり三〇分〜一時間をかけて支援を訴えた」（田中陣営関係者）という。鈴木氏は「手取り増」を訴えて現役世代の共感を呼び、昨年の衆院選から続く国民民主全体への追い風に乗った。

北海道新聞が投票を済ませた人にネットを実施した投票行動調査によると、投票先を決めた際にSNSや動画サイトを重視した人は三八・九％。重視した人を年代別にみると、二九歳以下が六四・四％と最も多く、三〇代が五八・八％だった。また、重視した人の最多投票先は田中氏の二三・三％で、鈴木氏が二一・一％と続いた。田中氏と鈴木氏は若年層に多い「ネット派」をうまく取り込んだことがうかがえる。今

回参院選の道選挙区の投票率は前回二二年を五・七一ポイント上回る五九・六九％だった。若年層が押し上げたとみられており、若者が投票に行けば「政治が変わりうる」という可能性を示した選挙であったともいえる。

全国で自民が苦戦する中、現有二議席を守り、勝利した形に見える道内自民だが、先行きは決して楽観視できるものではない。田中氏、鈴木氏の「削り合い」で「漁夫の利」を得た面はぬぐえないからだ。特に参政は自民を支持してきた保守層の一部を取り込んでいる可能性があり、自民道連幹部は「全く侮れない存在」と警戒する。

議席確保を喜べないのは立憲も同じだ。勝部氏は七〇万票でのトップ当選を目標に掲げたが、約五〇万票にとどまった。今回参院選で得た比例票を昨年衆院選の比例得票数と比べると、自民が約一万六千票減、共産が約二万二千票減、公明が約三万四千票減だったのに対し、立憲は約二万五千票減の大幅減。「一人負け」に近い状態だった。

自民内で「石破降ろし」の動きが続く、政権の行方は不透明だ。石破首相退陣となれば、新首相による早期の衆院解散・総選挙の可能性が全くないとは言えない。各党が次期衆院選をにらみ、どう体制を構築していくのか注目される。